事務事業評価＆総合計画実施計画調査シート

	コード	名　　称	区分	コード	名　　称
事業名	354	国土調査事業	会計	01	一般会計
			款	06	農林業費
基本施策	42	持続的で個性的な農林業を実践する	項	01	農業費
			目	07	国土調査費
施策	5	農業生産基盤の整備	細目	101	国土調査事業
			細々目	02	国土調査事業

基本計画該当頁	160	行革大綱の重点事項番号	4・1		
担当部課 コード	160100	評価者氏名	上田　賢博	連絡先	22 － 9668
名称	産業振興部　農村整備課				(内線)　2724

事業種別	継続	補助	事業類型	Ⅰ	ソフト事業	2次評価対象分

事業の計画・内容

	対象等（何を、誰を）	成果（どうなるのか）
事業目的	国土調査法に基づく調査対象の土地 （※対象件数　　）	登記の信頼が高まり、土地境界の保全、課税の公平性と公共事業の計画・推進が出来る。

根拠法令・要綱等	国土調査法		
開始年度	平成　S32　年度	関連事業	
終了年度	平成　　年度		

事業内容	上　野地区1地区、0.15　㎢ 青　山地区2地区、0.66　㎢ 大山田地区2地区、0.11　㎢ ※国土調査法に基づき土地の境界を調査し、その成果を法務局に送付、登記簿を更新し新しく地図を備え付ける。 　なお、旧上野市は全域を調査対象。旧青山町は公共事業区間を対象とした用地買収・登記事務関連。旧大山田村は全体計画未整備。	状況変化等	島ヶ原地域を含めた未着手地域の国土調査に対する問い合わせが増加傾向にあり、関心の高さが増してきている。 ※平成17年度から本庁は事業手続き事務を取扱、調査業務は支所所管 　平成18年度から支所業務全てを本庁集約

事業実績

活動指標	単位	実績値 H18		実績値 H19		目標値 H20	目標値 H21
国土調査実施面積	㎢	目標	0.77	目標	0.78	0.92	1.2
		実績	0.77	実績	0.78		
		目標		目標			
		実績		実績			
		目標		目標			
		実績		実績			

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値 H18		実績値 H19		目標値 H20	目標値 H21
調査の進捗率	行政区域面積に対する調査面積の対比	%	目標	22.7	目標	22.9	23.1	23.3
			実績	22.7	実績	22.9		
			目標		目標			
			実績		実績			

整備内容

1 建設用地	
2 建設面積（延床面積）	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制

1 運営主体	□直営　□指定管理　□民間委託等
委託先	（　　）
2 配置（予定）人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	第5次国土調査事業10箇年計画(平成12年5月)に基づき調査を推進する必要がある。 引き続き、第6次10箇年計画を策定しなければならない。
有効性	4	現在、日本測地系から世界測地系に基準が変更となり、地殻変動に対する境界の復元性が高く境界の保全に役立っている。
達成度	4	旧上野市当時の調査進捗率は58％であったが、市町村合併の結果、行政区域の拡大と未着手町・村もあって現在の進捗率は22％となっている。 年度毎の調査範囲は、調査区域の地形と所有者の居住地等を鑑み、地区と調整した計画目標通り調査を推進している。
効率性	3	調査業務の発注・現地調査は、平成18年度より本庁に集約し職員配置の効率化に努め、さらに調査地の境界立会い、測量等は外注型で事業を進め、コスト削減に努めている。 　調査は事業着手から成果の認証と法務局送付まで概ね3年の時間を要し、所在不明の県外地権者も含まれるため、調査を慎重に進める必要がある。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	拡大	当面、青山管内の公共事業関連の調査を優先しつつ、未着手の島ヶ原、阿山、伊賀支所管内の啓発に取組む。 また、外注化によるコスト削減に引続き取組む。

進捗状況

年度	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容			
	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
委託				(千円)				(千円)
	上野	0.14	㎢	5,191	上野	0.17	㎢	4,410
	青山	0.54	㎢	13,529	青山	0.54	㎢	11,000
工事	大山田	0.09	㎢	3,780	大山田	0.07	㎢	4,000
進捗率（%）	事業費計(A)		Σ	22,500	事業費計(A)		Σ	19,410
事業投入人員	人件費（B）	4.0	人	28,800	人件費（B）	4.0	人	28,800
トータルコスト（A）＋（B）				51,300				48,210

年度	平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容			
	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
委託				(千円)				(千円)
	上野	0.15	㎢	720	上野	0.50	㎢	5,000
	青山	0.66	㎢	5,650	青山	0.60	㎢	10,000
工事	大山田	0.11	㎢	2,230	大山田	0.10	㎢	5,000
進捗率（%）	事業費計(A)		Σ	8,600	事業費計(A)		Σ	20,000
事業投入人員	人件費（B）	4.0	人	28,800	人件費（B）	4.0	人	28,800
トータルコスト（A）＋（B）				37,400				48,800

年度	平成22年度 計画内容				平成23年度 計画内容			
	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
委託				(千円)				(千円)
	上野	0.50	㎢	5,000	上野	0.50	㎢	5,000
	青山	0.60	㎢	10,000	青山	0.60	㎢	10,000
工事	大山田	0.10	㎢	5,000	大山田	0.10	㎢	5,000
進捗率（%）	事業費計(A)		Σ	20,000	事業費計(A)		Σ	20,000
事業投入人員	人件費（B）	4.0	人	28,800	人件費（B）	4.0	人	28,800
トータルコスト（A）＋（B）				48,800				48,800

事業費（人件費除く）の財源内訳

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
(A)	事　業　費	22,500	19,410	8,600	20,000	20,000	20,000
Aの財源内訳	国庫支出金	11,250	9,705	4,300	10,000	10,000	10,000
	県支出金	5,625	4,852	2,150	5,000	5,000	5,000
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	5,625	4,853	2,150	5,000	5,000	5,000
	計	22,500	19,410	8,600	20,000	20,000	20,000
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	補助率：国50％、県25％、市25％、市費のうち80％は翌年度交付税措置 6月～3月臨時職員1名配置	補助率：国50％、県25％、市25％、市費のうち80％は翌年度交付税措置 6月～3月臨時職員1名配置	補助率：国50％、県25％、市25％、市費のうち80％は翌年度交付税措置 6月～3月臨時職員1名配置	補助率：国50％、県25％、市25％、市費のうち80％は翌年度交付税措置 6月～3月臨時職員1名配置	補助率：国50％、県25％、市25％、市費のうち80％は翌年度交付税措置 6月～3月臨時職員1名配置	補助率：国50％、県25％、市25％、市費のうち80％は翌年度交付税措置 6月～3月臨時職員1名配置